

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社コーコス信岡
【英訳名】	CO-COS NOBUOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塔本 泰広
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 青景 研治
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 青景 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	7,495,767	7,028,402	14,547,579
経常利益（千円）	234,910	310,059	597,082
四半期（当期）純利益（千円）	132,882	183,233	310,871
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	108,288	161,898	325,827
純資産額（千円）	9,706,213	9,999,614	9,923,752
総資産額（千円）	15,639,085	14,839,414	15,069,218
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	23.76	32.76	55.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	61.2	66.4	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△147,735	△346,886	△1,076,545
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,447	△36,159	△35,359
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△88,072	408,470	△94,491
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,775,166	835,883	809,127

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△) （円）	△2.10	7.84

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要とエコカー補助金などの政策効果に支えられ回復基調で推移しましたが、海外経済の減速を受け、足踏み状態となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは在庫を積み増し積極的な営業展開を行いました。企業納入においては、ニット製品を主軸としたクールビス商品の販売及び別注ユニフォーム等の新規獲得を強力に推進しましたが、残暑の影響から防寒等の季節商品引取りが遅れ、9月に入って売上が低迷しました。また、一般小売においても、前年同四半期の作業関連用品等の震災復興特需の反動に加え、熱中症対策グッズの落ち込みもあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,028百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

一方利益面では、前年同四半期に比べ当第2四半期連結累計期間は在庫評価減の影響が軽減した事に加え、原材料及び縫製工賃の高騰による海外仕入コストの上昇を昨年秋の値上げで一部売値に転嫁できたこともあり、売上総利益率が1.6ポイント改善し、販売費及び一般管理費の削減にも努めた結果、営業利益は375百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。また、前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結累計期間末が円高に移行したことにより発生したデリバティブ評価損43百万円（前年同四半期は25百万円）及び為替差損（デリバティブの実現損等）29百万円（前年同四半期は70百万円）等を営業外費用に計上し、経常利益は310百万円（前年同四半期比32.0%増）、四半期純利益183百万円（前年同四半期比37.9%増）となりました。

当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には835百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は346百万円（前年同四半期は147百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益308百万円、減価償却費48百万円、デリバティブ評価損43百万円、売上債権の減少186百万円等による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加95百万円、仕入債務の減少586百万円、法人税等の支払330百万円等による資金の減少を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36百万円（前年同四半期は6百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は408百万円（前年同四半期は88百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の純増額500百万円等の資金の増加、配当金及び少数株主への配当金の支払85百万円等による資金の減少を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比べ低調に推移したものの、利益面では前年同四半期を上回っておりますが、新興国経済の減速、欧州景気低迷の長期化、円高の定着など厳しい状況が続くと予想されます。また、当第2四半期連結累計期間において当社グループの経営戦略に重要な変更はありません。

(6) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、14,839百万円となりました。これは主に商品及び製品139百万円の増加、受取手形及び売掛金186百万円及び流動資産のその他(未収入金等)114百万円並びに固定資産53百万円の減少を反映したものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し、4,839百万円となりました。これは主に流動負債において短期借入金500百万円の増加、支払手形及び買掛金587百万円及び未払法人税等220百万円の減少を反映したものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、9,999百万円となりました。これは主に利益剰余金99百万円の増加及びその他の包括利益累計額28百万円の減少を反映したものであります。

この結果、自己資本比率は66.4%（前連結会計年度末は64.9%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,615,622	5,615,622	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,615,622	5,615,622	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	5,615,622	—	1,695,949	—	1,794,919

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ノーブル	広島県福山市新市町戸手257-1	1,147	20.44
青景 研治	広島県福山市	641	11.41
コーコス共栄会	広島県福山市新市町戸手68	466	8.31
信岡 光郎	広島県福山市	375	6.68
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	275	4.90
信岡 映子	広島県福山市	232	4.13
コーコス信岡従業員持株会	広島県福山市新市町戸手68	203	3.62
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	198	3.52
林 智子	大分県大分市	166	2.95
信岡 正郎	広島県福山市	163	2.90
計	—	3,870	68.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,592,100	55,921	—
単元未満株式	普通株式 522	—	—
発行済株式総数	5,615,622	—	—
総株主の議決権	—	55,921	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社コーコス 信岡	広島県福山市新市 町大字戸手68番地	23,000	—	23,000	0.41
計	—	23,000	—	23,000	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,963	961,917
受取手形及び売掛金	※ 3,975,748	※ 3,789,464
商品及び製品	5,283,669	5,422,839
仕掛品	53,089	12,618
原材料及び貯蔵品	55,711	52,451
その他	499,329	384,752
貸倒引当金	△6,055	△5,691
流動資産合計	10,794,456	10,618,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,138,907	1,103,685
土地	2,173,818	2,169,984
その他（純額）	89,018	91,079
有形固定資産合計	3,401,744	3,364,749
無形固定資産	67,631	76,801
投資その他の資産		
その他	834,945	808,791
貸倒引当金	△29,559	△29,280
投資その他の資産合計	805,386	779,511
固定資産合計	4,274,762	4,221,062
資産合計	15,069,218	14,839,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,979,483	2,392,116
短期借入金	450,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	520,000	520,000
未払法人税等	345,825	125,571
返品調整引当金	36,360	34,850
賞与引当金	59,200	58,740
その他	361,449	316,385
流動負債合計	4,752,317	4,397,662
固定負債		
退職給付引当金	115,200	118,927
役員退職慰労引当金	177,640	182,790
その他	100,307	140,418
固定負債合計	393,148	442,136
負債合計	5,145,465	4,839,799

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,949	1,695,949
資本剰余金	1,794,919	1,794,919
利益剰余金	6,246,075	6,345,418
自己株式	△14,442	△14,504
株主資本合計	9,722,502	9,821,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,835	92,434
繰延ヘッジ損益	116	△89
為替換算調整勘定	△59,270	△56,322
その他の包括利益累計額合計	64,681	36,022
少数株主持分	136,569	141,809
純資産合計	9,923,752	9,999,614
負債純資産合計	15,069,218	14,839,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,495,767	7,028,402
売上原価	5,766,282	5,290,467
売上総利益	1,729,485	1,737,934
販売費及び一般管理費	※ 1,399,565	※ 1,362,853
営業利益	329,919	375,081
営業外収益		
受取利息	358	322
受取配当金	4,817	8,540
受取賃貸料	5,602	5,498
その他	1,645	3,991
営業外収益合計	12,423	18,353
営業外費用		
支払利息	8,113	6,784
為替差損	70,234	29,807
デリバティブ評価損	25,937	43,295
その他	3,146	3,487
営業外費用合計	107,431	83,375
経常利益	234,910	310,059
特別利益		
固定資産売却益	—	1,928
特別利益合計	—	1,928
特別損失		
固定資産除却損	146	—
投資有価証券評価損	1,427	3,693
特別損失合計	1,573	3,693
税金等調整前四半期純利益	233,337	308,293
法人税等	99,877	119,772
少数株主損益調整前四半期純利益	133,459	188,521
少数株主利益	577	5,288
四半期純利益	132,882	183,233

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133,459	188,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,655	△31,401
繰延ヘッジ損益	△170	△206
為替換算調整勘定	△2,345	4,984
その他の包括利益合計	△25,171	△26,623
四半期包括利益	108,288	161,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,699	154,574
少数株主に係る四半期包括利益	△411	7,323

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,337	308,293
減価償却費	49,561	48,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,394	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,762	3,727
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,050	5,150
受取利息及び受取配当金	△5,175	△8,863
支払利息	8,113	6,784
為替差損益 (△は益)	△13	△22
デリバティブ評価損益 (△は益)	25,937	43,295
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,928
固定資産除却損	146	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,427	3,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△671,933	186,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,140,994	△95,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,318,539	△586,237
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△32,780	47,210
未収入金の増減額 (△は増加)	14,499	96,051
未払金の増減額 (△は減少)	△3,481	△38,322
その他	39,726	△36,524
小計	△144,880	△18,001
利息及び配当金の受取額	5,146	9,005
利息の支払額	△7,572	△7,023
法人税等の支払額	△5,886	△330,868
法人税等の還付額	5,457	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,735	△346,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,063	△22,560
有形固定資産の売却による収入	—	6,693
投資有価証券の取得による支出	△4,246	△7,657
その他の支出	△1,137	△13,412
その他の収入	—	777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,447	△36,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額 (△は減少)	—	500,000
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△83,851	△83,699
少数株主への配当金の支払額	△500	△2,083
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,720	△5,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,072	408,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△670	1,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242,925	26,756
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,092	809,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,775,166	※ 835,883

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	131,164千円	150,183千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び賞与	253,767千円	228,374千円
賞与引当金繰入額	54,634	47,104
退職給付費用	13,862	9,129
役員退職慰労引当金繰入額	5,050	5,150
支払手数料	533,021	537,399

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,903,188千円	961,917千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△128,022	△126,034
現金及び現金同等物	1,775,166	835,883

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,890	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,890	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、作業用衣料品及びその関連用品等の製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末(平成24年3月31日)と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末(平成24年3月31日)と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度末日（平成24年3月31日）と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	23円76銭	32円76銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	132,882	183,233
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	132,882	183,233
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,592	5,592

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社コーコス信岡
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 関 常芳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 芳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーコス信岡の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーコス信岡及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。